

大阪公立大学 専任教員募集要項

〔現代システム科学研究院・現代システム科学研究科・現代システム科学分野〕

2026 年 9 月 30 日

人事委員会

大阪公立大学では、下記のとおり専任教員を募集します。

1	募集人員	教授または准教授 1 名	
2	所 属	現代システム科学研究院 現代システム科学研究科・現代システム科学専攻 社会福祉学分野 現代システム科学域 教育福祉学類	
3	研究分野の 内容	社会福祉学（児童福祉分野）	
4	職務内容 (予定)	教育	・大学院・学部（学域・機構）における専門分野の教育及び基幹教育。 ・担当授業科目（予定） 〈学部（学域・機構）〉 「ソーシャルワーク論 A（ソーシャルワークの理論と方法）」「児童養護論」「養護内容演習」「相談援助演習」「社会福祉実習指導 2」「社会福祉実習 2」「教育福祉ゼミナール A・B・C・D」「教育福祉学卒業研究」「初年次ゼミナール」など。 〈研究科〉 「児童家庭福祉特論 A・B」「社会福祉学特別研究 1～4」「社会福祉学特別演習 1・2」など。 ※大阪市立大学および大阪府立大学の学生が在学中は、当該学生に係る教育も担当していただきます。
		研究	・児童福祉および関連分野に関する研究
		その他	・行政、社会福祉関連機関、医療機関等との連携 ・大学運営にかかる業務
		変更の範囲	・教育、研究、大学の管理運営の範囲内
5	着任予定時期	2027 年 4 月 1 日	
6	勤務形態	常 勤（任期の定め：なし）	

7	給与・手当等	公立大学法人大阪の制度が適用されます。 https://www.upc-osaka.ac.jp/regulation/
8	勤務場所	大阪公立大学 中百舌鳥キャンパス
	勤務場所 (変更の範囲)	法人の定める事業場
9	応募資格	・現代システム科学域・現代システム科学研究科の設置趣旨に賛同し、それに基づく専門教育及び基幹教育に熱意のある者。 ・博士の学位を、応募時に有する者。 ・児童福祉の研究業績を有し、かつ同分野の専門教育及び基幹教育を担当できること。 ・大学院博士前期課程の担当実績をもつこと。教授職で応募する場合、博士後期課程の担当実績をもつこと。なお、准教授、教授のいずれの職階で応募するとしても、博士前期課程及び博士後期課程の主査・副査の担当数について記載する。 ・ソーシャルワーク演習、ソーシャルワーク実習指導およびソーシャルワーク実習(本学科目では、「相談援助演習」「社会福祉実習指導2」「社会福祉実習2」等)を担当できる要件を有している者。これは、文部科学省および厚生労働省が定める「大学等において開講する社会福祉に関する科目の確認に係る指針について」で定められた要件のことである。 ・大学の管理運営に関する能力と熱意のある者。 ・学校教育法第9条に規定する欠格事項に該当しない者。
10	応募書類	1. 履歴書(本学指定様式) 2. 研究業績書・教育歴(記入要領を参照) 3. 主要業績 5点以内(博士論文を含めない)と要旨をそれぞれ400字程度 4. 着任後の研究計画(800字程度) 5. 着任後の教育方針。応募する職階にかかわらず、学域・学類、博士前期課程、博士後期課程それぞれについて具体的に書くこと(合計1500字程度) 6. 大学運営および社会貢献に関する抱負(合計800字程度) 7. 博士号取得を証明する書類 8. 応募資格欄における、ソーシャルワーク演習および、同実習指導・同実習を担当できる要件を満たしていることを証明する書類
11	応募締切	2026年11月30日(月)
12	選考方法	(1) 1次選考(書類選考) (2) 2次選考(必要に応じて面接等をおこなう) ※ なお、面接等に要する経費は、応募者の負担とします。

13	書類提出方法	・ 以下 URL より応募書類をご提出ください。 https://logoform.jp/f/0VXMB ・ 応募書類は1つの zip ファイルにまとめたうえで、zip ファイル名を「現代システム科学研究科社会福祉学分野所属教員応募書類+氏名」としてください。 パスワードの設定は不要です。 ※提出書類に記載された個人情報は、教員採用選考の資料としてのみ利用し、個人情報保護に関する法律に基づいて適正に取り扱います。
14	問合せ先	〔専門分野関係〕 大阪公立大学 現代システム科学研究院 大学院現代システム研究科社会福祉学分野 担当者：田垣正晋 Mail：tagaki(at)omu.ac.jp ※（at）を@に置き換えてください 電話：072-254-9784 〔募集全般〕 公立大学法人大阪人事委員会事務局 電話：06-6967-1824（ダイヤルイン）
15	その他	・ 本募集は、公立大学法人大阪が、「大阪公立大学」に勤務する教員として採用するものです。 ・ 大阪公立大学では、多様性の確保および国際化の理念に基づき、専門分野が合致し、同等の教育・研究業績があると認められる場合には、女性教員や外国人教員の積極的な採用に取り組むこととしています。